

第1章 本研究の目的と社会的背景

1. 1. 社会的背景と研究目的

阪神淡路大震災の経験を踏まえるならば、大規模災害に見舞われた被災地の住民にとって、何にも増してまず求められたものは情報であった。被災直後にあっては避難情報が生死を左右する重要な情報であったし、自らの命が確保されれば家族や知人の安否情報が懸命に求められた。その後の避難生活においても水や食料、救援物資の配給情報などの生活情報が求められるなど、被災地のあらゆる側面で情報の重要性は強く認識されることとなった¹⁾。しかし、被災時にあっては情報ニーズの高まりに反して情報伝達手段は著しく制約を受けることが多い。人的被害を最小限にくい止める観点から最も重要と思われる避難情報を例にとっても、被災直後の被災地においてはマスメディアなど既存の情報伝達手段は機能しないことが多いし、同時多発的に避難事由が発生した状況においては行政による情報伝達にも限度が生じる。このため、被災住民の情報伝達手段は、地域の最も基礎的な情報伝達手段である口頭伝達、即ち、住民間情報伝達ネットワークに頼らざるを得ない状況も多々出現することになる。しかし、住民間の情報伝達は、口頭伝達を基本とした伝達形態であるため、情報の質的変容といった問題点に加えて、情報空白地の出現、情報伝達の遅滞といった問題もあり、これが時として人的被害の拡大を招いたり、被災住民の不安を助長したりする²⁾。

本研究では、このような災害時における住民間の情報伝達ネットワークの形成過程に着目し、その情報伝達特性を再現するシミュレーションモデルの開発を行う。このモデルは、被災社会の特質を考慮した数理社会的ネットワーク形成理論（偏ネット理論）に基づき構築するものであり、災害時における住民間情報伝達の構造やその情報伝達効率の検討を行うこと、さらには、住民間情報伝達との連動で機能する災害情報システムについて、円滑な情報伝達を達成するシステム整備のあり方を検討することを念頭に開発するものである。このモデルには、平常時と災害時における住民の口頭伝達の様々な特性を調査によって把握し、それを情報伝達特性パラメータとして組み込んでいる。これらのパラメータは、その値と被災程度との関係を把握した上で、それを操作することで多様な被災社会の想定が可能なものとなっている。